

平成26年度決算分 世羅町財務書類の概要（普通会計ベース）

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間の収入と支出の現金の流れは分かりやすくなっていますが、所有する資産や借入金などの負債、行政サービス提供のための経費（コスト）などの情報が不足しています。この不足している情報を補うため、国から企業会計的な手法を取り入れた財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を求められました。

世羅町では、総務省が示した財務書類の2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち総務省方式改訂モデルを用いて、平成22年度決算分より財務書類の作成及び公表を行っています。平成26年度決算分の普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。

～ 町民1人あたりでは ～

- ◇資産290万6千円（前年度288万8千円、1万8千円の増）
- ◇負債84万8千円（前年度87万8千円、3万円の減）
平成27年3月31日現在で町が所有している資産のうち、将来世代の負担（負債）で賄われている割合は29.2%です。
- ◇行政サービスに係る経常的な経費（経常行政コスト）57万4千円（前年度53万4千円、4万円の増）

※住民基本台帳人口 平成26年度末17,253人・平成25年度末17,488人

「普通会計」とは？
地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり一般会計だけでは比較分析ができません。このため、全国統一の基準により一般会計とそれに準じた特別会計を合わせたものを普通会計といいます。世羅町の普通会計の対象は、現在、一般会計のみです。

貸借対照表

地方公共団体の会計は、土地や建物、現金などの資産の所有状況や、資産を得るための負債の状況は把握しにくくなっています。貸借対照表はこれらの資産や負債などをまとめたもので、財務書類の中心となるものです。

資 産 501.3億円	負 債 146.3億円
町の所有財産の内容と金額	町債（借入金）や職員の退職金など将来の世代が負担する金額
〔内訳〕	
1.公共資産 434.5億円 道路、学校、庁舎など	
2.投資等 25.3億円 基金、出資金、貸付金など	純資産 355.0億円
3.流動資産 41.5億円 現金、預金、未収金など (うち歳計現金 5.4億円)	現在までの世代が既に負担してきた金額

純資産変動計算書

町の純資産（正味の資産）が1年間でどのように増減したのかを示しています。

期首純資産残高	351.4億円
平成26年度変動額	3.6億円
〔内訳〕	
1.純経常行政コスト	△96.9億円
2.経常収入	101.1億円
3.臨時損益	△0.5億円
4.その他	△0.1億円
期末純資産残高	355.0億円

資金収支計算書

町の1年間の現金の出入りを3つの活動区分に分け、整理したものです。

期首資金残高	4.8億円
平成26年度増減額	0.6億円
〔内訳〕	
1.経常的収支	30.8億円
2.公共資産整備収支	△6.0億円
3.投資・財務的収支	△24.2億円
期末資金残高	5.4億円

行政コスト計算書

町の行政活動は、資産形成につながらない福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供などが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間にこれらのサービスに係る経費（コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた受益者負担を収益として整理したものです。

経常行政コスト(A)	98.9億円
〔内訳〕	
1.人に係るコスト 15.7億円 職員の給与・退職手当など	
2.物に係るコスト 33.3億円 物品、修繕費、減価償却費など	
3.移転支的的なコスト 48.9億円 社会保障給付、補助金など	
4.その他のコスト 1.0億円 町債の利子など	

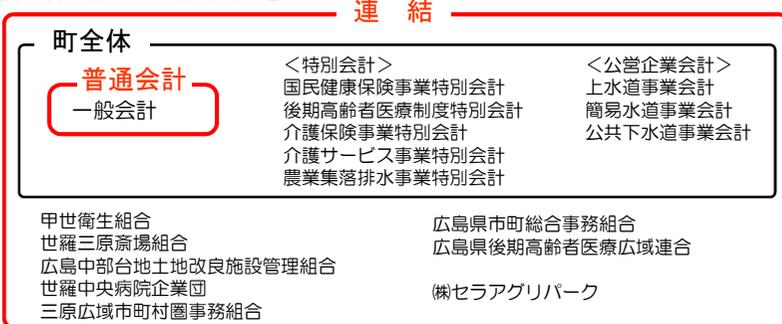
経常収益(B)	2.0億円
使用料、手数料、分担金など	
純経常行政コスト (A)－(B)	96.9億円
経常行政コストから、経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

平成26年度決算分 世羅町財務書類の概要（連結ベース）

普通会計のみ財務書類を作成したのでは、世羅町全体の財務状況を把握できません。町には普通会計のほかにも、国民健康保険事業などの特別会計や水道などの公営企業会計があります。また、世羅町が自ら行う事業とは別に、町が加入している一部事務組合・広域連合、町が出資している団体もあります。これらを一つの行政サービス実施主体とみなし、作成した財務書類を「連結財務書類」といいます。

平成26年度決算分の連結財務書類の概要は、次のとおりです。

【世羅町の連結範囲】



連結貸借対照表

連結の対象となる各会計、各団体を一つの行政サービス実施主体とみなして、世羅町全体の土地や建物、資金などの資産の所有状況や、資産を得るための負債の状況を計上しています。

資 産 712.9億円	負 債 266.1億円
町の所有財産の内容と金額 〔内訳〕 1. 公共資産 602.8億円 道路、学校、庁舎 上下水道など 2. 投資等 36.4億円 基金、出資金、貸付金など 3. 流動資産 73.7億円 資金、未収金など (うち資金 68.3億円)	各会計、各団体の借入金や 職員の退職金など将来の世 代が負担する金額 純資産 446.8億円 現在までの世代が既に負担 してきた金額

～ 町民1人当たりでは ～

- ◇資産413万2千円（前年度416万5千円、3万3千円の減）
- ◇負債154万2千円（前年度130万5千円、23万7千円の増）
- ◇経常行政コスト117万1千円（前年度110万3千円、6万8千円の増）

※住民基本台帳人口 平成26年度末17,253人・平成25年度末17,488人

連結純資産変動計算書

連結ベースでの純資産（正味の資産）について、1年間の増減を示しています。

期首純資産残高	500.1億円
平成26年度変動額	△53.3億円
〔内訳〕	
1. 純経常行政コスト	△128.7億円
2. 経常収入	130.5億円
3. 臨時損益	△0.6億円
4. その他	△54.5億円
期末純資産残高	446.8億円

連結資金収支計算書

連結ベースでの1年間の現金の出入りを3つの活動区分に分け、整理したものです。

期首資金残高	68.1億円
平成26年度増減額	0.8億円
〔内訳〕	
1. 経常的収支	28.8億円
2. 公共資産整備収支	△6.7億円
3. 投資・財務的収支	△21.3億円
経費負担割合変更に伴う差額	△0.6億円
期末資金残高	68.3億円

連結行政コスト計算書

連結の対象となる各会計、各団体が1年間に提供する人的サービスや給付サービスに係る経費（コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた受益者負担を収益として整理したものです。

経常行政コスト(A)	202.0億円
〔内訳〕	
1. 人に係るコスト	32.7億円
職員の給与・退職手当など	
2. 物に係るコスト	58.0億円
物品、修繕費、減価償却費など	
3. 移転支的的なコスト	106.4億円
社会保障給付、補助金など	
4. その他のコスト	4.9億円
町債の利子など	

経常収益(B)	73.3億円
使用料、手数料、分担金など	

純経常行政コスト (A) - (B)	128.7億円
経常行政コストから、経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	